

CDP回答支援セミナー

# 気候変動・水セキュリティ・ フォレストの開示は ネットゼロ時代のパスポート

CDP Worldwide-Japan

高瀬香絵



# 世界で加速する気候変動対応

## 2020年

- EU、UKのリーダーシップ
- 菅内閣：所信表明演説で温暖化対策の強化を明示
- バイデン政権：パリ協定へ復帰
- 中国も対策強化アピール

## 2021年

- 各国の削減目標変更
- 気候変動サミット



- 11月のCOP26@グラスゴー



### 温暖化対策、高まる期待 菅首相「排出量50年ゼロ」—所信表明演説

2020年10月26日20時31分



菅義偉首相が温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとする目標を宣言した。環境などの取り組みを重視するESG投資が世界的に広まる中、国として「脱炭素」に踏み切らなければ、経済成長の足かせとなりかねない。それだけに、環境省幹部は「首相が表明する意義は大きい」と強調。温暖化対策の加速化に期待を寄せる。

脱炭素をめぐり、経済界では動きが急速に進む。経団連は二酸化炭素(CO2)排出実質ゼロを目指す「チャレンジ・ゼロ」構想を提唱。

出所：時事通信社

# COP26@英国グラスゴーに向けてネットゼロ宣言を集約

Race to Zero (UNFCCC)

[Race To Zero Campaign | UNFCCC](#)



2162の企業

509都市

127の投資機関

571の大学

世界の二酸化炭素排出量の約25%

世界のGDP 50%以上をカバー

(2021年4月時点)

企業

地方自治体

投資家

大学



Global Universities and Colleges Climate Letter

全国的なイニシアティブ  
日本

JAPAN  
CLIMATE  
INITIATIVE

DEADLINE 2020

United Nations-convened  
Net-Zero Asset Owner  
Alliance

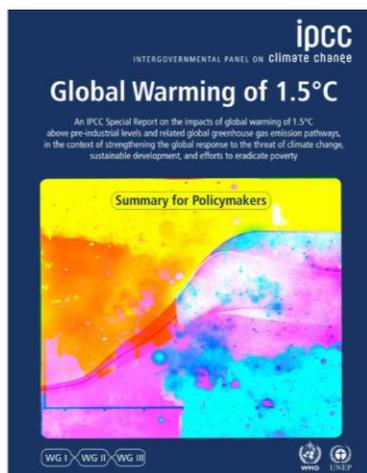
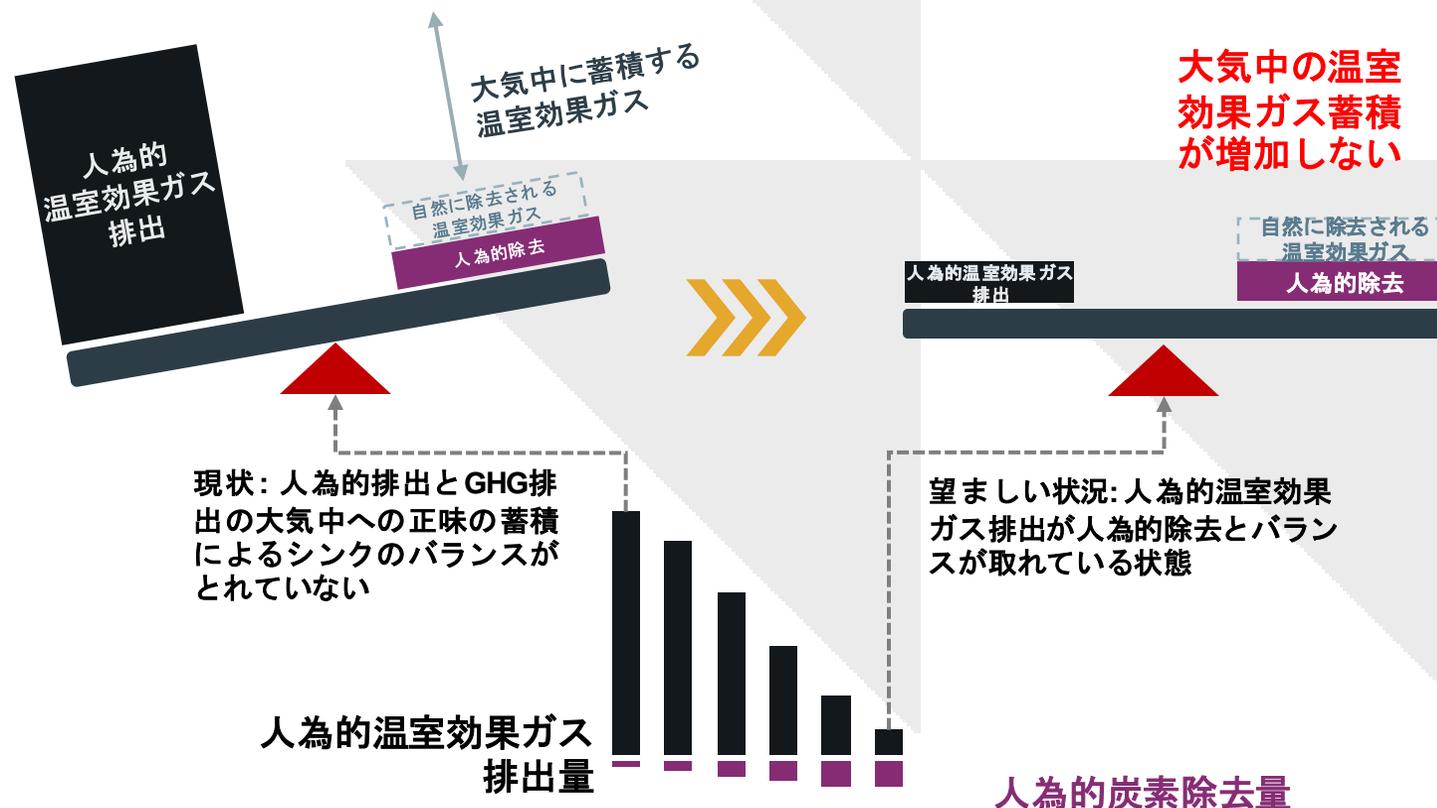


# 「実質ゼロ」・「ネットゼロ」とは？

p.26

Net zero CO<sub>2</sub> emissions: Net zero carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emissions are achieved when anthropogenic CO<sub>2</sub> emissions are balanced globally by anthropogenic CO<sub>2</sub> removals over a specified period.

二酸化炭素排出ネットゼロは、人為的CO<sub>2</sub>排出が世界全体で人為的CO<sub>2</sub>除去と特定の期間バランスが取れている状態のことを指す。



# 0.5°Cによる大きな違い

Source: WRI – ‘8 Things You Need to Know About the IPCC 1.5°C Report’

	1.5C	2C	2C vs 1.5C impacts
猛暑–5年に1度はひどい熱波にさらされる世界人口比率	14%	37%	2.6倍
森林火災	森林火災による影響は1.5°Cの場合2°Cにくらべて大きく減少		
水セキュリティ	水不足に苦しむ世界人口は、2°Cに比べて1.5°Cの場合、約半分となると予想		
海氷のない北極圏–海氷のない夏の数	少なくとも100年に1年	少なくとも10年に1年	10倍
海面上昇–2100年までの海面上昇	0.4メートル	0.46メートル	0.06mより上昇
種の損失: 植物–範囲の半分以上を失う植物	8%	16%	2倍
種の損失: 脊椎動物–範囲の半分以上を失う脊椎動物	4%	8%	2倍
種の損失: 虫–範囲の半分以上を失う虫	6%	18%	3倍
生態系–生態系が新たな生物群系に以降する土地面積	7%	13%	1.86倍
永久凍土–解凍する北極永久凍土の量	489万 km <sup>2</sup>	660万 km <sup>2</sup>	38% 増加
食物	サヘル、南アフリカ、地中海、中央ヨーロッパ、およびアマゾンでの食糧不足のリスクは、2°Cに比べて1.5°Cの場合、著しく低くなります。		
穀物収穫量–熱帯地域においてトウモロコシの収穫減少	3%	7%	2.3倍
サンゴ礁–さらなるサンゴ礁の減少	70-90%	99%	最大 29% 悪化
漁業–海洋漁業の減少	150万トン	300万トン	2倍
経済	経済成長は、1.5°Cよりも2°Cで低くなると予測されています。熱帯および南半球亜熱帯の国々が最も危険にさらされると予測されています。		

# 「気候変動の危機」は「水の危機」



# 工業生産と農業生産が水関連問題の大きな要因となっている

御社は水に関わる課題にしっかり対応していますか？



## 食品・飲料



- 肥料による富栄養化
- 殺虫剤-高毒性で生物濃縮の可能性
- 家畜糞尿 - 栄養素、病原菌、ホルモン、抗生物質を含む

## アパレル



- 洗濯、染色、漂白、布の保護に使用される有毒化学物質
- 発がん性物質も存在
- 繊維生産のための農薬・合成マイクロファイバー

## オイル・ガス



- オイルの流出
- 他の石油系 hidrocarbon の放出-高い毒性と生物濃縮の可能性
- 随伴水

## 鉱業



- 鉱滓、岩石・土砂の掻き出し
- 金属、メタロイド、アスベスト - 生物多様性と人間の健康に有害

## 薬品



- 抗菌薬 > 抗生物質耐性
- ホルモン製剤と避妊薬

## プラスチック・PFAS



- 多くのセクターに関連・身近に存在
- PFAS - クリーニング製品、防水剤、食品包装、調理器具に含まれる「永遠の化学物質」

# 汚染-目に見えない危機

80%の廃水が  
未処理

1/3

の経済成長が水質不良による潜在的な低下 世界銀行

# 世界の森林

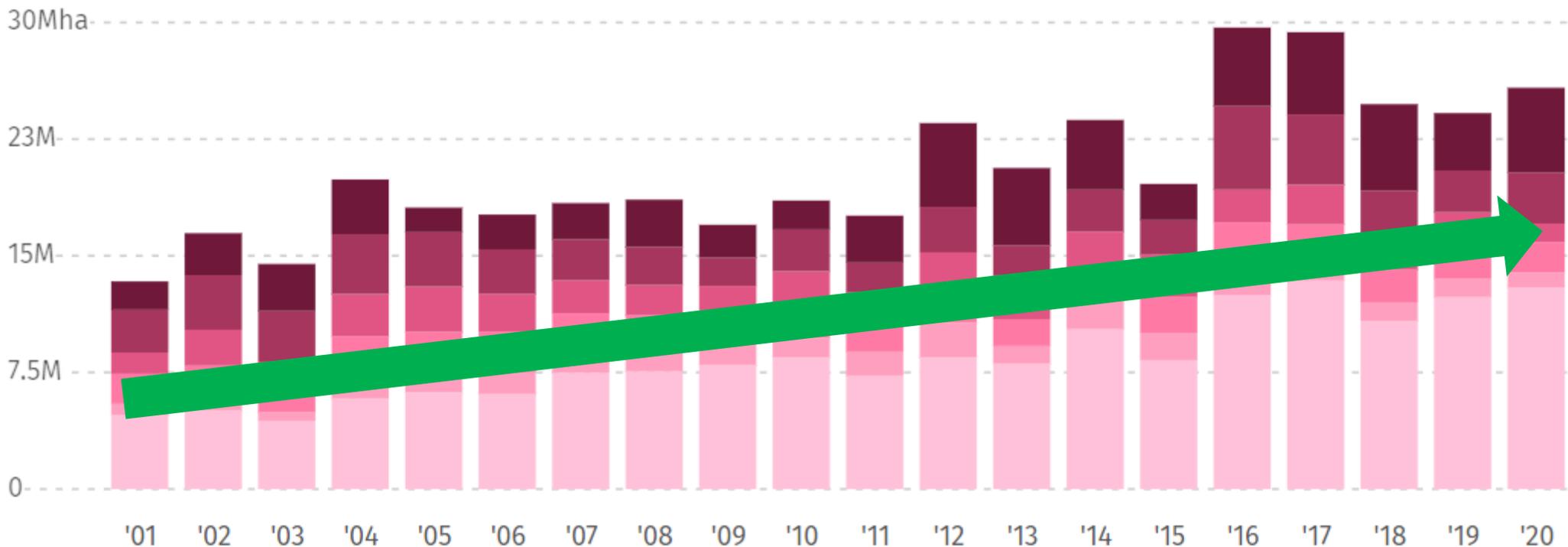
## 拡大する森林減少

森林（天然林・人工林）の消失面積  
≒ 1秒にサッカー場1面（2020年）

2020	
Total	25.8Mha
Russia	5.44Mha
Brazil	3.29Mha
Canada	1.20Mha
United States	1.97Mha
Indonesia	962kha
Other	12.9Mha



森林消失面積

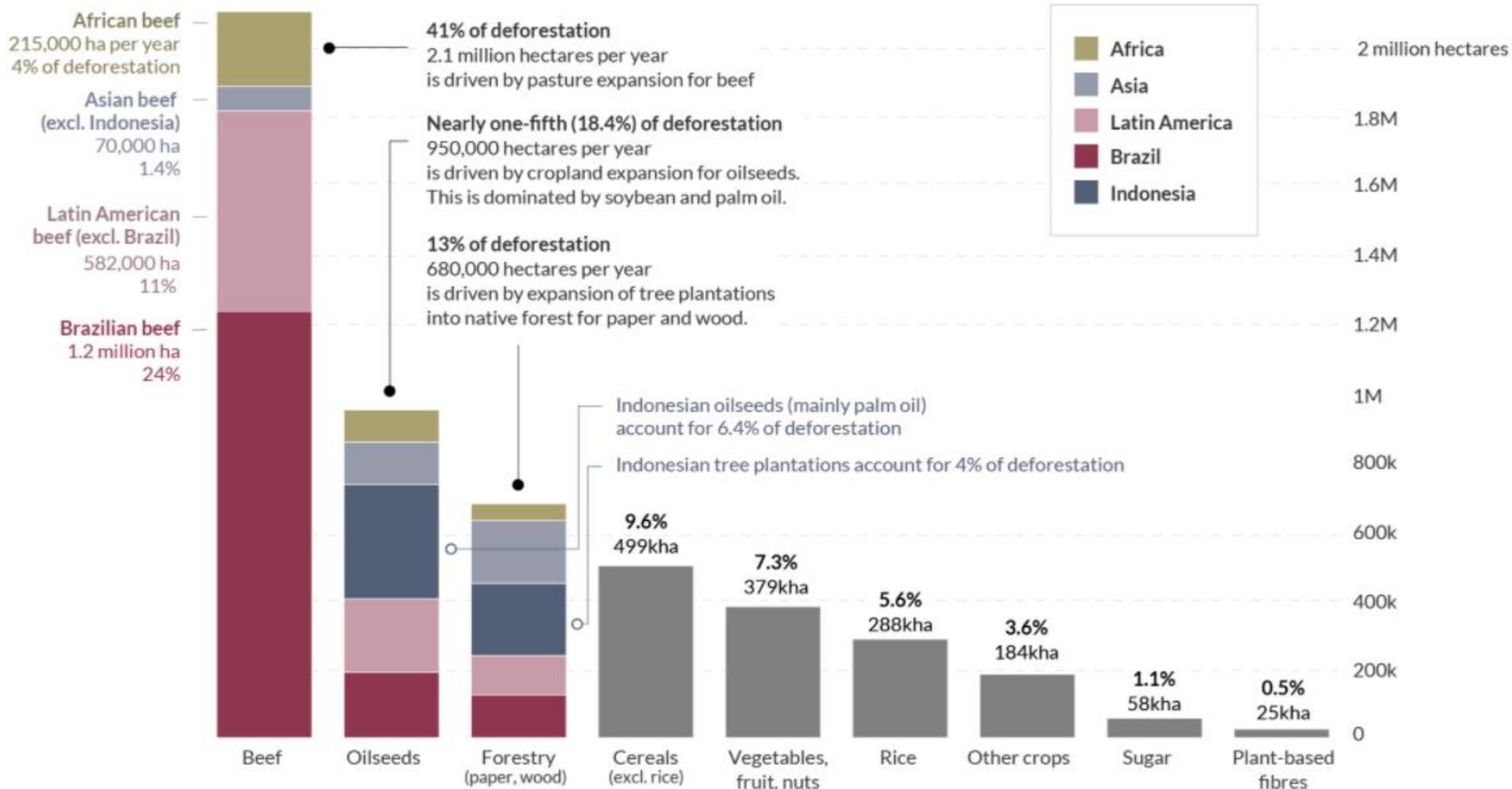




**森林減少の80%は  
農地への転用が要因**  
(出典：FAO)

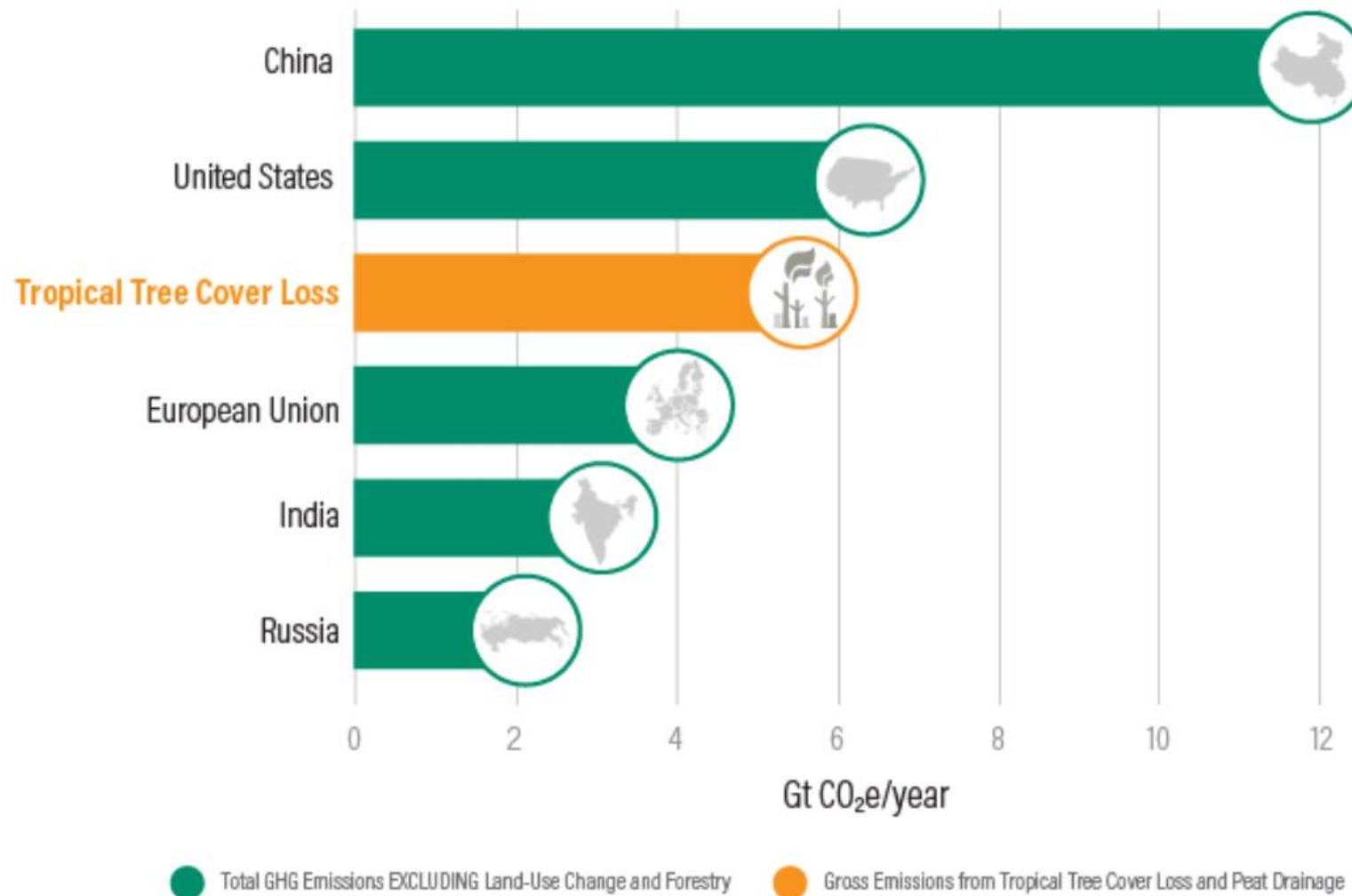
# 熱帯雨林の減少の要因となるコモディティ

御社の製品・材料は森林減少を引き起こしていませんか？

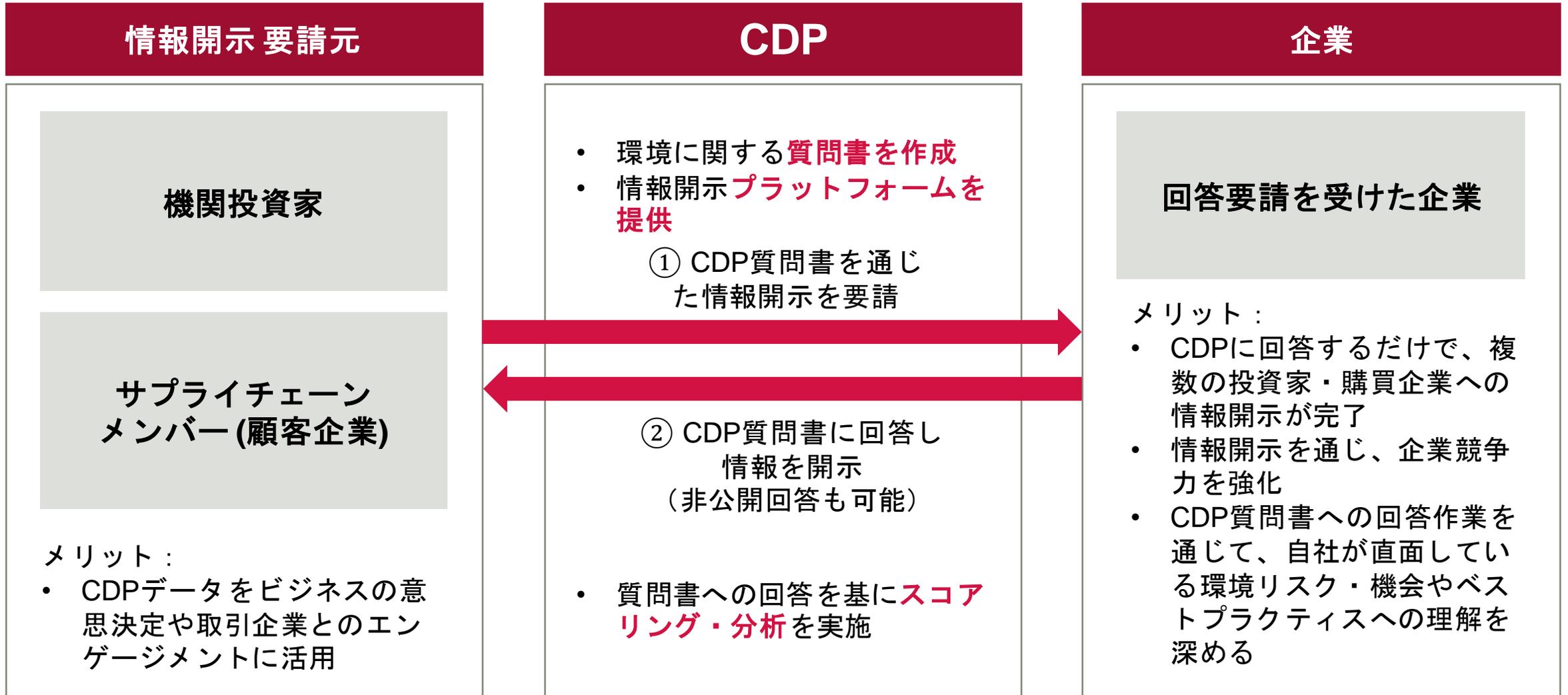


畜牛 パーム油 大豆 林業

# 森林減少によるGHG排出の影響



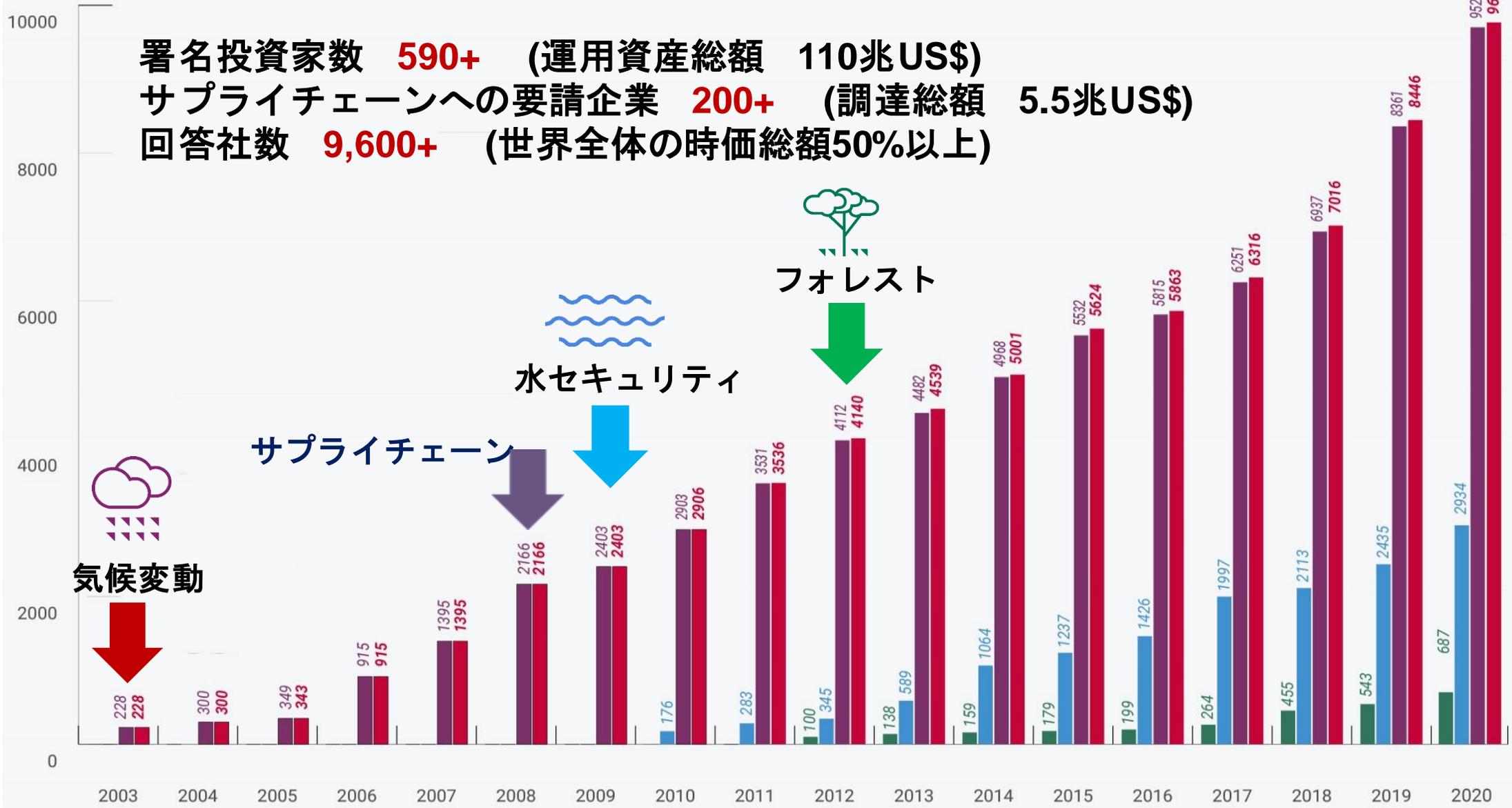
# CDPの情報開示システム（企業・組織）



# CDP質問書への回答：環境開示のグローバルスタンダード

署名投資家数 **590+** (運用資産総額 110兆US\$)  
 サプライチェーンへの要請企業 **200+** (調達総額 5.5兆US\$)  
 回答社数 **9,600+** (世界全体の時価総額50%以上)

2020年は  
14%増加



# CDP署名投資家（2020年時）



投資運用額**106兆ドル超**、**515**を超える投資家

## 日本の署名投資家（17機関）

MS&ADインシュアランスグループホールディングス

政策投資銀行

SOMPOホールディングス

大和証券グループ本社

東京海上アセットマネジメント

東京海上日動火災保険

日興アセットマネジメント

ニッセイアセットマネジメント

農林中央金庫

野村ホールディングス

富国生命投資顧問

みずほフィナンシャルグループ

三井住友フィナンシャルグループ

三井住友トラストアセットマネジメント

三菱UFJ信託銀行

三菱UFJフィナンシャル・グループ

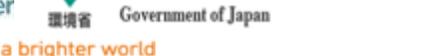
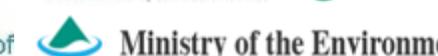
りそなアセットマネジメント

# CDPサプライチェーンメンバー（2020年）

2019年125社→155社、2020年→200+社に拡大 対象企業は20,000社+



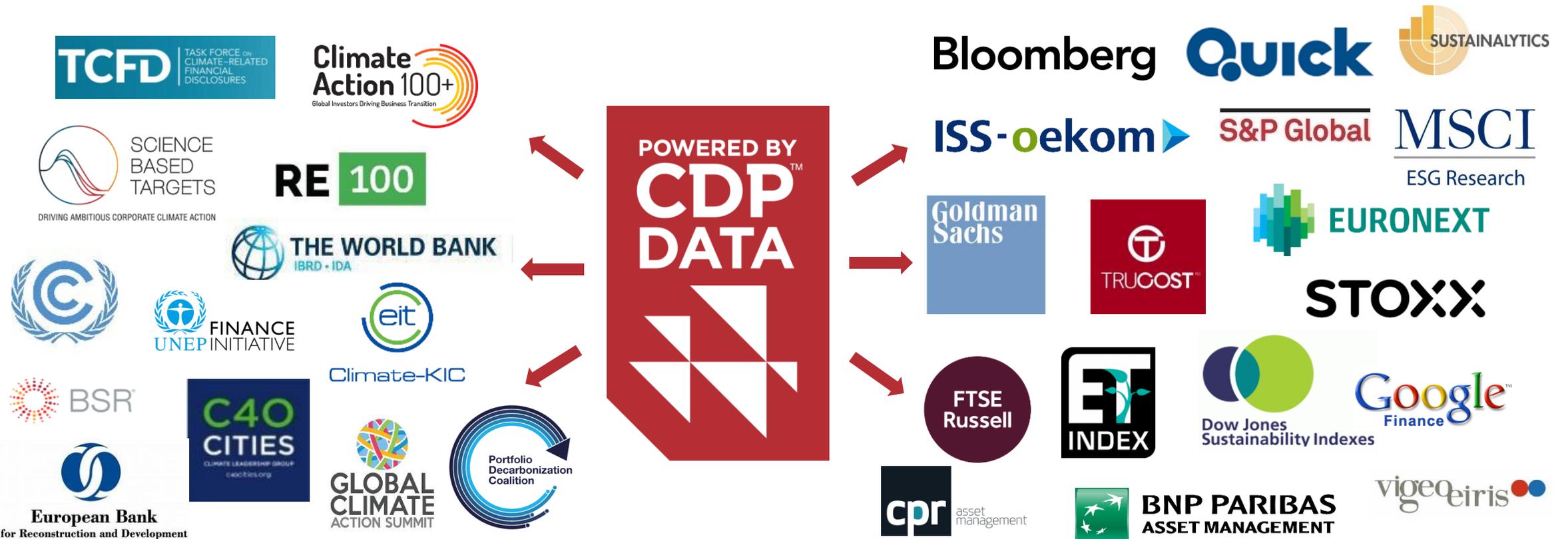
DISCLOSURE INSIGHT ACTION



# CDPデータの活用

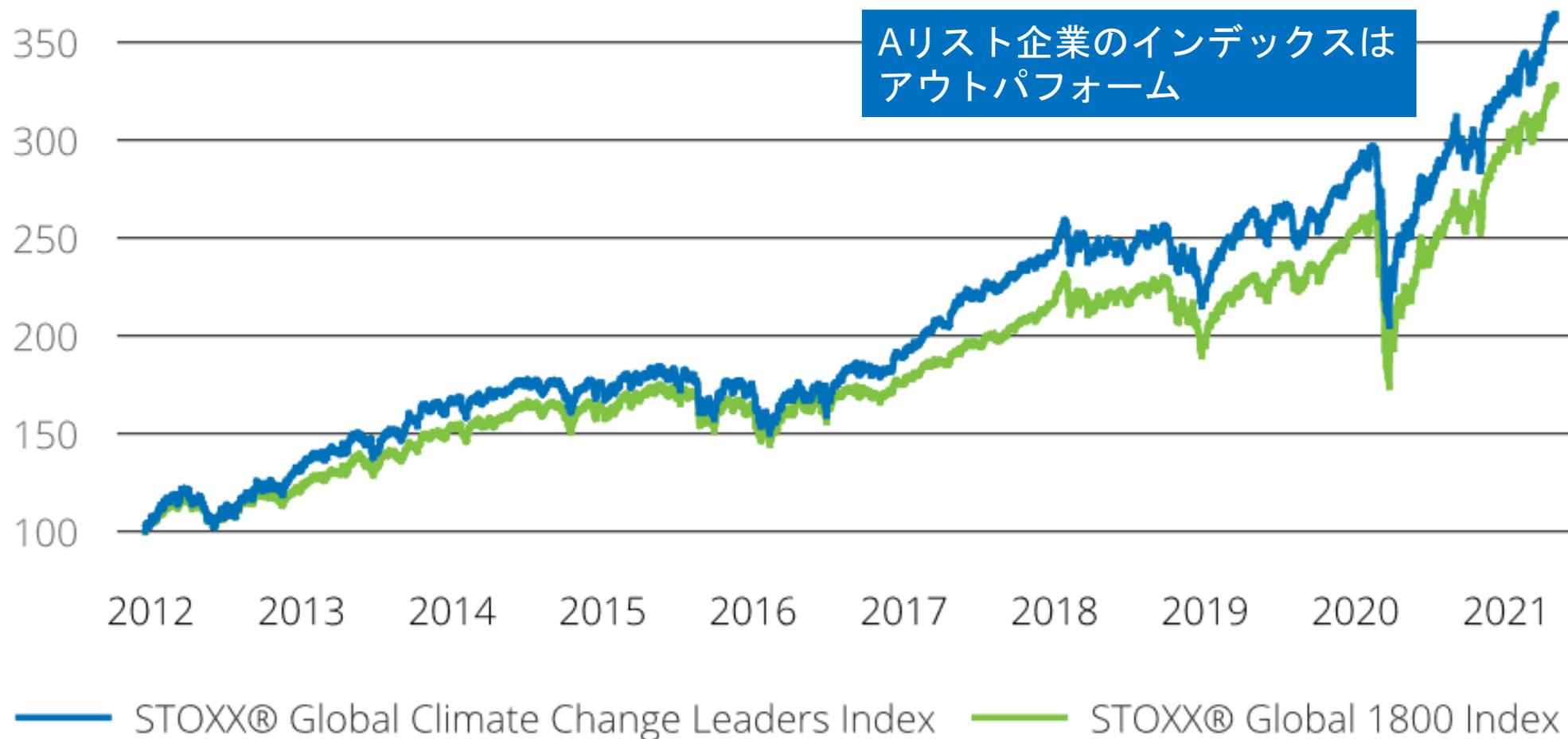


CDPの環境に関するデータは、金融市場、政策イニシアチブ、その他さまざまな主要ステークホルダーによって活用されています。



# STOXX® グローバル気候リーダーインデックス

A評価企業が組み入れられる投資インデックス



# SBT、科学に基づく目標設定イニシアチブ

2015年発足、パリ協定に準じた企業目標かどうか認定



5~15年先の中期目標を審査



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

1494

正式にSBT設定を約束した  
企業の数（設定済み含む）

日本企業**133**社

An initiative by



WORLD  
RESOURCES  
INSTITUTE

744

目標がSBTと認定された  
企業数

日本企業**105**社

In collaboration with

**WE MEAN  
BUSINESS**



CDPへの毎年の開示で進捗がわかります。

# 企業の1.5°C誓約にてSBT基準のネットゼロ設定を誓約している日本企業 (1.5°C、大企業のみ)

	スコープ1, 2目標	スコープ3目標
アサヒグループホールディングス	総量で2019年比2030年までに50%減、2050年までに100%減	総量で2015年比2030年までに30%減、2050年までに100%減
アシックス	総量で2015年比で2030年までに63%減	購入した製品・サービス、販売した製品の廃棄処理について、総量で2015年比で2030年までに63%減
アスクル	総量で2030年までにゼロ。	購入した製品・サービス、上流の輸送配送について、総量で2015年比2030年までに15%減。
味の素	総量で2018年比で2030年までに50%減	トン生産量あたり原単位を2018年比2030年までに24%減
NTTデータ	総量で2016年比2030年までに60%減	総量で2016年比2030年までに55%減
小野薬品	総量で2017年比で2030年までに55%減、2050年までに100%減	総量で2017年比で2030年までに30%減、2050年までに60%減
麒麟ホールディングス	総量で2019年比で2030年までに50%減	総量で2015年比で2030年までに30%減
ソニー	総量で2018年比で2035年までに72%減	製品使用段階でのスコープ3排出を総量で2018年比で2035年までに45%減。購入した製品・サービスについてのサプライヤーの排出量での10%が2025年までにSBT相当の目標を設定する。
野村総研	総量で2013年比で2030年までに72%減	従業員の出張及び通勤に関する排出量を総量で2013年比で2030年までに25%減、NRIグループのサプライヤーの70%以上が2023年までにSBT水準の環境目標を設定
日立製作所	総量で2010年比で2030年までに100%減	総量で2010年比で2030年までに40%減
丸井グループ	総量で2016年比で2030年までに80%減、2050年までに90%減	総量で2016年比で2030年までに35%減
リコー	総量で2015年比で2030年までに63%減	購入した財・サービス、輸送、製品使用段階のスコープ3排出を総量で2015年比で2030年までに20%減

# ネットゼロはスコープ3も含みます

今後大企業からの削減要請はますます高まります

御社が納める製品の原料採掘までの排出が対象です。



Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

# ネットゼロ資産運用者連合

Net Zero Asset Managers Initiative

## 2050年までに

## 運用している資産を

## ネットゼロにすることを誓約 + 中間目標

【設立メンバー】



2020.12 設立：  
運用資産総額9兆ドル(約900兆円)の資産運用機関3機関



ARISAIG PARTNERS



ifm investors



Kempen



Investment Managers

BMO Global Asset Management

Calvert



NewForests

Nordea ASSET MANAGEMENT

ROBECO The Investment Engineers

CCLA GOOD INVESTMENT



DWS

FAMA | Investimentos

WELLINGTON MANAGEMENT



Schroders

Swedbank Robur

UBS

【設立投資家ネットワーク】

Fidelity INTERNATIONAL

generation

GIB ASSET MANAGEMENT

Handelsbanken Fonder



Ceres

IIGCC The Institutional Investors Group on Climate Change

ニッセイアセットマネジメントも加盟



PRI Principles for Responsible Investment

# 金融SBT | 78金融機関が設定をコミット (約束) ※表は69機関の際のリスト

## 英国(9)

Capitas Finance Limited  
 Direct Line Insurance Group plc  
 HSBC Holdings plc  
 London Stock Exchange Group plc  
 NatWest Group plc  
 Phoenix Group Holdings plc  
 Standard Chartered Bank  
 Tribe Impact Capital LLP  
 TSB Bank

## 米国(6)

Amalgamated Bank  
 Chambers Federation  
 FullCycle  
 Hannon Armstrong  
 MetLife, Inc.  
 Principal Financial Group, Inc.

## フランス(6)

AXA Group  
 BNP Paribas  
 Credit Agricole  
 Eurazeo  
 La Banque Postale  
 Societe Generale

## トルコ(5)

Albaraka Türk Participation Bank  
 T.GARANT\_ BANKASI A.\_.

## TSKB

Türkiye İş Bankası

Vakifbank

## スイス(5)

Bank J. Safra Sarasin AG  
 Credit Suisse Group  
 OXI-ZEN Solutions SA

Swiss Re

Zurich Insurance Group Ltd

## オーストラリア(4)

Australian Ethical Investment  
 Bank Australia  
 Teachers Mutual Bank  
 Westpac Banking Corporation

## 日本(4)

**Hitachi Capital Corporation**  
**MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.**

**Sompo Holdings, Inc.**

**Tokio Marine Holdings, Inc.**

## オランダ(4)

ABN Amro Bank N.V.  
 Actiam NV  
 ASN Bank  
 ING Group

## 台湾(3)

E.SUN Financial Holding Co., Ltd.  
 Fubon Financial Holdings  
 Yuanta Financial Holding Co Ltd

## 韓国(3)

DGB FINANCIAL GROUP  
 Shinhan Financial Group  
 SK Securities, Co., Ltd

## ドイツ(3)

Allianz Investment Management SE  
 Commerzbank AG  
 Lloyd Fonds AG

## デンマーク(2)

MP Pension  
 PensionDanmark

## インド(2)

Mahindra & Mahindra Financial Services Limited  
 YES Bank

## ノルウェー(2)

KLP  
 Storebrand ASA

## ポルトガル(2)

Caixa Geral de Depósitos

Novo Banco, SA

## スウェーデン(2)

EQT AB

Swedbank AB

## その他

Raiffeisen Bank International AG  
 Banco do Brasil S.A.  
 BanColombia SA  
 Commercial International Bank Egypt (SAE)  
 CIB  
 Piraeus Bank SA  
 Grupo Financiero Banorte SAB de CV  
 BBVA

現在ロンドン証券取引所のみが目標設定。(金融SBT枠外)  
 “ロンドン証券取引所は、スコープ1、2、3（出張）のGHG排出量を、  
 総量で2019年基準で2030年までに46%削減することを約束します。  
 また、2025年までに、スコープ3購入した製品やサービスカテゴリに  
 ついて、排出量の多いサプライヤーの66%が、科学的根拠に基づく  
 目標を持つことを約束します。(1.5°Cに沿った目標)

米賞御挨拶【ビデオメッセージ】

- 内閣総理大臣 菅 義偉
- 内閣府 内閣府特命担当大臣(規制改革、沖縄及び北方対策) 河野 太郎
- 環境省 環境大臣 小泉 進次郎
- 内閣府 内閣府副大臣(金融) 赤澤 亮正
- 経済産業省 経済産業大臣政務官 宗清 皇一
- 外務省 外務大臣政務官 中西 哲
- 国土交通省 国土交通大臣政務官 朝日 健太郎
- 英国大使館 駐日英国大使 ポール・マデン
- フランス大使館 駐日フランス大使 フィリップ・セトン
- EU代表部 駐日欧州連合特命全権大使 パトリック・カス
- 小池 百合子



## 2020年Aリスト企業アワードイベント

2020年1月14日

Aリストに選出された企業のうち、58社の代表権を持つ取締役、CEO、女性役員などがビデオメッセージにより登壇

「CDPのAリスト」企業として重要な意味



積極的に  
気候変動・水セキュリティ・フォレストに  
対応・開示し、  
選ばれる企業になりましょう！

# 何ができるのか？



## 透明性・認識

まずはCDPに回答し、課題を理解しましょう。

当たり前に行っていることでも、それをしっかりと知らせることが重要です。

## ガバナンス・目標

SBT目標を設定するなど、旗を建て、社内体制を整えましょう。

どこに向かっているのかを社内で共有しましょう。社長や取締役会がこの課題を共有することが重要です。

## アクション

再エネを調達する、省エネ投資をしてみる、などアクションを起こしましょう。

使うエネルギーを変えることで、生産を維持しながら、温室効果ガスを削減できます。調達の際に、気候変動・水セキュリティ・フォレストへの影響を気にしてみましょう。